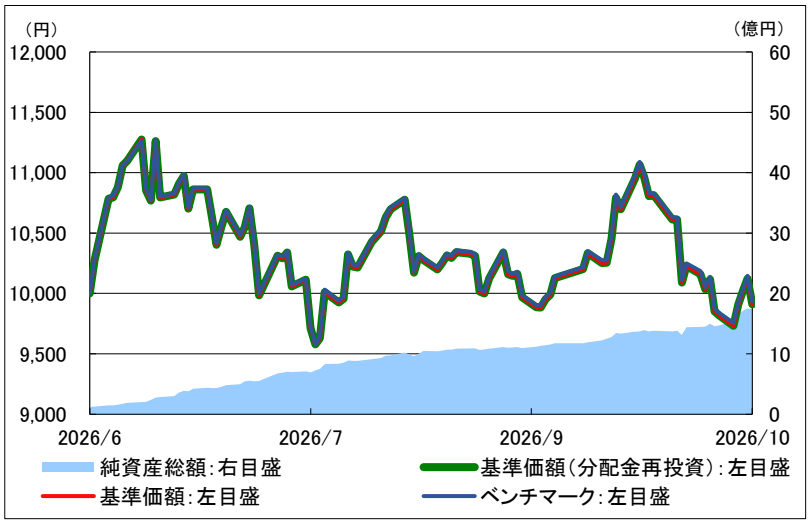
日経平均インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 ： 2026年6月12日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 4月15日

基準価額の推移



※ ベンチマークは、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。詳しくは、後掲の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,910 円	－ 540 円
純資産総額	17.40 億円	＋ 4.62 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	－ 5.17%	－ 5.18%
3ヵ月	－ 1.00%	－ 1.02%
6ヵ月	－	－
1年	－	－
2年	－	－
3年	－	－
設定来	－ 0.90%	－ 0.69%

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 － 円

決算期	－	－	－	－	－
分配金	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

※ 初回決算日が2027年4月15日であるため、基準日現在分配実績はありません。
※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオの内容

資産構成

資産種別	比率
株式	81.7%
株式先物	18.3%
短期金融資産等	0.0%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

ポートフォリオ指標

組入銘柄数	225

※ マザーファンドベースの数値です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	29.1%
2	小売業	9.7%
3	情報・通信業	8.8%
4	サービス業	4.3%
5	化学	3.7%
6	医薬品	3.4%
7	卸売業	3.0%
8	機械	3.0%
9	輸送用機器	2.4%
10	食料品	2.0%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。



日経平均インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 ： 2026年6月12日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 4月15日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	9.7%
2	ファーストリテイリング	小売業	7.9%
3	東京エレクトロン	電気機器	6.2%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.7%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
6	TDK	電気機器	1.7%
7	KDDI	情報・通信業	1.5%
8	イビデン	電気機器	1.5%
9	信越化学工業	化学	1.3%
10	ファナック	電気機器	1.2%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

日本株式市場の動向

10月の国内株式市場は、人工知能（AI）関連投資の持続性への懸念の高まりなどから、AI・半導体関連株を中心に下落しました。日経平均株価は前月末比-5.19%の63,290円11銭、東証株価指数（TOPIX）は同-3.49%の3,965.07ポイントとなりました。

日経平均株価は、上旬は米半導体大手の好決算を受けて月初から大幅に上昇したあと、米利上げ観測の後退などを背景に、AI・半導体関連銘柄を中心に買いが入りました。6日には終値で70,000円台を回復しましたが、その後は利益確定売りが優勢となりました。中旬は、米国の早期利上げ観測の高まりや米新興AIクラウド企業の信用不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、AI・半導体関連株を中心に売りが広がるなか、15日には前日比3,318円安と今年最大の下落幅を記録しました。下旬は、米ハイテク株の下落などを受けて軟調な展開となり、23日には一時61,000円台まで下落しました。その後、これまでの下落を受けた買い戻しの動きや米AI関連企業の新規上場申請が好感されたことなどから反発する局面もありましたが、月末には米半導体大手の決算発表などを受けて下落し、63,000円台で取引を終えました。

物色面では、AI・半導体関連株が幅広く売られた一方で、相次ぐサイバー攻撃による個人情報の流出を受けてサイバーセキュリティ関連株が買われたほか、良好な業績を発表した内需の一角なども買われました。

東証33業種では、「サービス業」「鉱業」「医薬品」「海運業」「小売業」など22業種がTOPIXの騰落率を上回り、「非鉄金属」「機械」「銀行業」「電気機器」「金属製品」など11業種が下回りました。



日経平均インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日	:	2026年6月12日
作成基準日	:	2026年10月30日
決算日	:	毎年 4月15日

ファンドの特色

1. 日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。
   - 日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとします。
   - 日経平均トータルリターン・インデックスは、配当を加味した日経平均株価の値動きを示す指数です。
2. 日経平均インデックスマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資します。ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

※ ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その結果、先物を含めた株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と同指数の騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。



日経平均インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 ： 2026年6月12日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 4月15日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　ちばぎんアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第443号
加　入　協　会 ： 一般社団法人 資産運用業協会
ホ ー ム ペ ー ジ ： https://www.chibagin-am.co.jp/
サポートダイヤル ： 03-5638-1451　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

お申込みメモ

購　入　単　位 ・・・ 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購　入　価　額 ・・・ 申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換　金　単　位 ・・・ 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換　金　価　額 ・・・ 換金申込受付日の基準価額とします。

換　金　代　金 ・・・ 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

申込締切時間 ・・・ 原則として、お申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

換　金　制　限 ・・・ ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止および取消し ・・・ 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。

信　託　期　間 ・・・ 無期限（2026年6月12日設定）

繰　上　償　還 ・・・ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

・受益権の口数が30億口を下回った場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・対象インデックスが改廃された場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決　算　日 ・・・ 毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

収　益　分　配 ・・・ 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。
「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

課　税　関　係 ・・・ 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
配当控除の適用があります。



日経平均インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日	:	2026年6月12日
作成基準日	:	2026年10月30日
決算日	:	毎年 4月15日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して年率0.4565%（税抜0.415%）を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 本資料で使用している指数について

「日経平均株価」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。

ちばぎんアセットマネジメント